

2017年度第1四半期 決算について

2017年7月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。

目次

■ 2017年度第1四半期決算

2017年度第1四半期連結決算の概要（対前年同四半期）	P 1
2017年度第1四半期決算	P 2
販売電力量	P 3
発電電力量	P 4
収支比較表（個別）	P 5
経常利益（個別）の主な変動要因	P 6
（参考1）燃料費調整の期ずれ影響	P 7～8
（参考2）「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み	P 9
（参考3）燃料費調整・再エネ賦課金の電気料金への影響	P 10
貸借対照表（個別）	P 11
収支比較表、貸借対照表（連結）	P 12
セグメント情報	P 13

■ 2017年度業績予想及び配当予想

2017年度業績予想及び配当予想	P 14
------------------	------

■ 参考資料 データ編

電灯電力料、その他の収益（個別）	P 15
燃料費、購入電力料（個別）	P 16
修繕費、減価償却費（個別）	P 17
人件費、その他の費用（個別）	P 18
電気事業営業費用構成（個別）	P 19
出水率、原子力設備利用率	P 20
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ（連結）	P 21
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ（個別）	P 22
純資産の推移（個別）	P 23

※第1四半期の決算の数値は4～6月の累積値

2017年度第1四半期決算



(余 白)

2017年度第1四半期連結決算の概要（対前年同四半期）

当第1四半期の業績につきましては、玄海原子力発電所3、4号機が発電再開に至っていないなか、引き続き、事業活動全般にわたる徹底した効率化等に、グループ一体となって取り組んでいます。燃料価格の変動に伴う燃料費調整制度における電気料金への反映が、翌四半期以降にずれ込むことによる一時的な収支影響の差が生じたことなどから、前年同四半期に比べ減益となりました。

- 収入面では、電気事業において、燃料費調整の影響による料金単価の上昇はありましたが、販売電力量の減少などにより電灯電力料は前年同四半期並となり、また、再エネ特措法交付金や他社販売電力料が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ6.4%増の4,572億円、経常収益は6.3%増の4,606億円となりました。
- 一方、支出面では、グループ一体となって費用削減に取り組んでいます。電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、経常費用は10.1%増の4,352億円となりました。
- 以上により、経常利益は前年同四半期に比べ33.2%減の253億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6.1%減の202億円となりました。

2017年度第1四半期決算

【連結】

(億円、%)

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増 減	前年同期比
経常収益	4,606	4,333	272	106.3
売上高[再掲]	4,572	4,298	274	106.4
経常費用	4,352	3,954	398	110.1
(営業利益)	(331)	(447)	(▲116)	(74.0)
経常利益	253	379	▲125	66.8
特別損失	—	100	▲100	—
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	202	216	▲13	93.9

【参考：連結決算対象会社】

2017年度第1四半期末で、関係会社68社を連結決算の対象としております。

〔連結子会社：41社、持分法適用会社：27社〕（前年度末から変更なし）

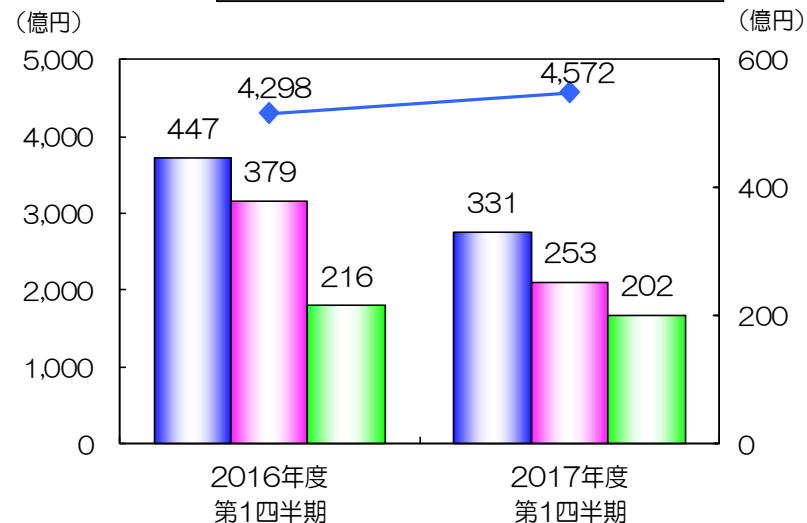
【個別】

(億円、%)

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増 減	前年同期比
経常収益	4,287	4,045	242	106.0
売上高[再掲]	4,251	3,993	257	106.5
経常費用	4,062	3,675	387	110.5
(営業利益)	(286)	(411)	(▲125)	(69.6)
経常利益	224	370	▲145	60.8
特別損失	—	97	▲97	—
四半期純利益	191	222	▲30	86.1

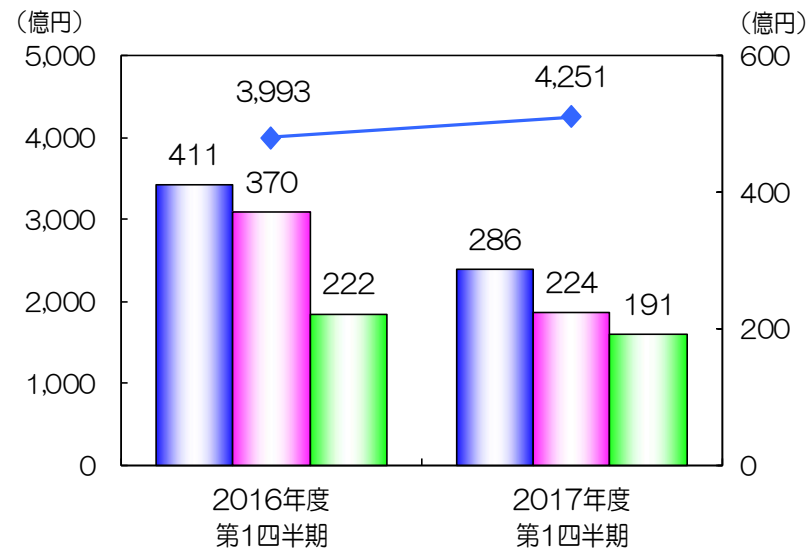
連結

営業利益 (右軸) 経常利益 (右軸)
四半期純利益 (右軸) 売上高 (左軸)



個別

営業利益 (右軸) 経常利益 (右軸)
四半期純利益 (右軸) 売上高 (左軸)



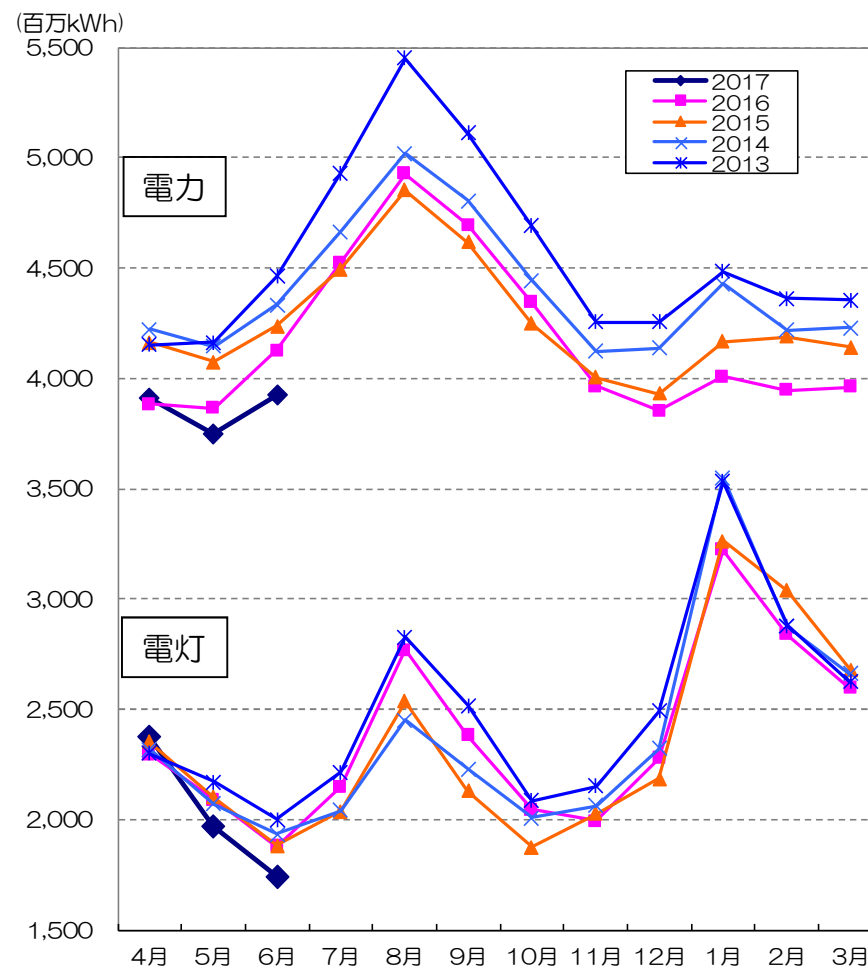
販売電力量

販売電力量につきましては、検針期間が前年に対し短かったことや契約電力の減少などから176億6千万kWhとなり、前年同四半期に比べ2.6%の減少となりました。

【販売電力量】 (百万kWh、%)

	2017年度 第1四半期	対前年同期	
		増減	比率
電 灯	6,083	▲ 184	97.1
電 力	11,574	▲ 295	97.5
販売電力量合計	17,658	▲ 479	97.4

【販売電力量の推移】



発電電力量

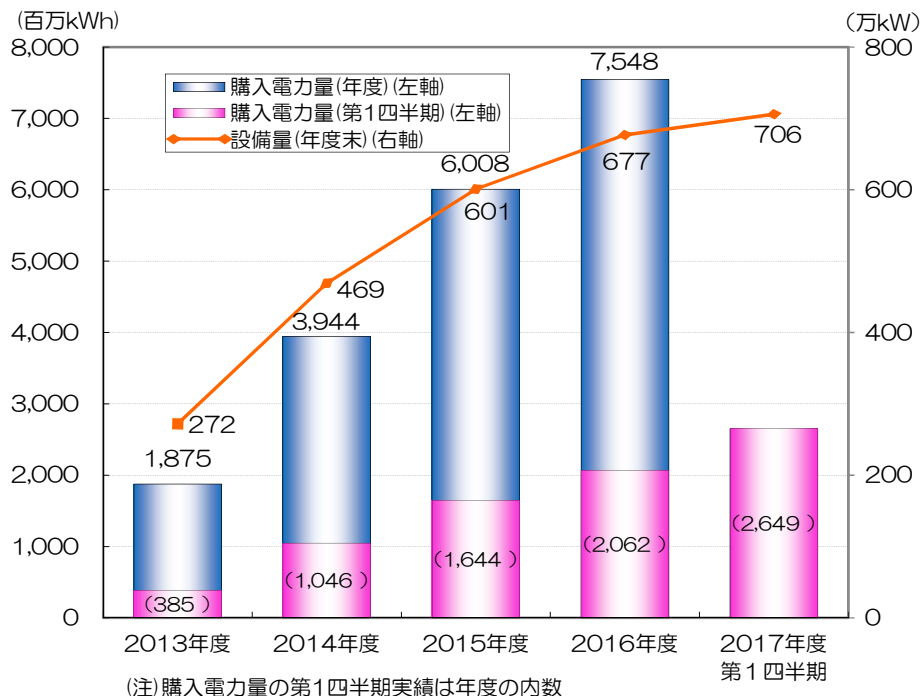
供給面につきましては、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

【発電電力量】

(百万kWh、%)

		2017年度 第1四半期	対前年同期	
			増減	比率
自 社 ※1	水 力	1,294	▲ 148	89.8
	(出 水 率)	(91.7)	(▲ 31.4)	
	火 力	8,443	▲ 277	96.8
	原 子 力	3,936	28	100.7
	(設 備 利 用 率)	(40.1)	(0.2)	
	新エネルギー等※3	292	38	114.8
	計	13,965	▲ 359	97.5
他 社 ※2	水 力	464	▲ 121	79.2
	火 力	1,193	▲ 829	59.0
	新エネルギー等※3	2,919	602	126.0
	計	4,576	▲ 348	92.9
融 通※2	1	▲ 16	11.1	
揚 水 用	▲ 553	▲ 176	146.8	
合 計	17,989	▲ 899	95.2	

【太陽光の設備導入量及び電力購入の状況】



【再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移(税込)】

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
単価 (円/kWh)	0.22	0.35	0.75	1.58	2.25	2.64
一家庭あたり 金額(円/月)	55	87	187	395	562	660

(注1) 契約種別: 従量電灯B、契約電流: 30A、使用電力量: 250kWhの場合

(注2) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始(料金適用は2012年8月~)

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 他社・融通には、期末時点で把握している電力量を記載

※3 新エネルギー等: 太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称

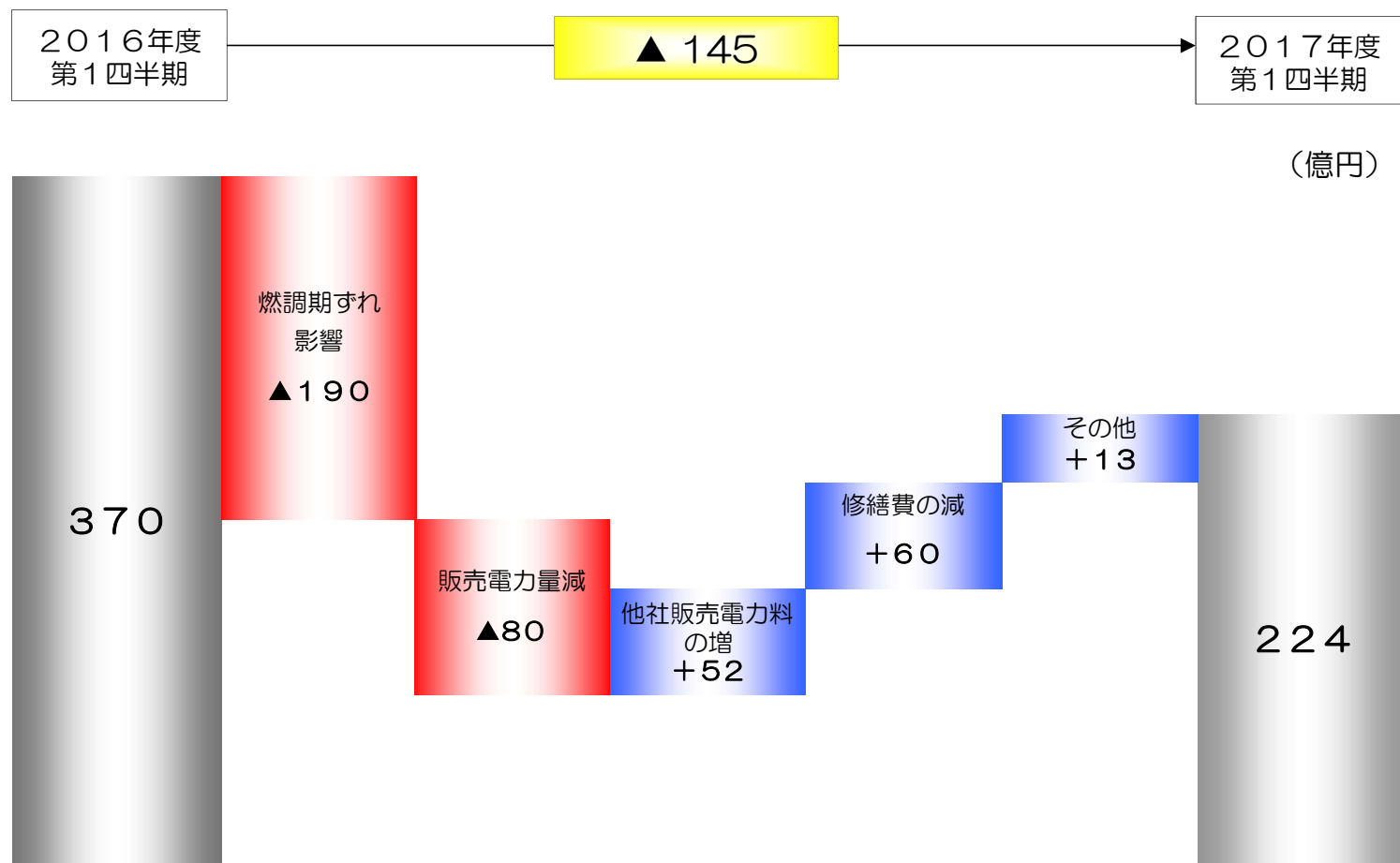
収支比較表（個別）

（億円、％）

		2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増	減	前年同期比	主 な 増 減 説 明
経常収益	電 灯 料	1,312	1,315	▲ 3		99.7	
	電 力 料	1,810	1,816	▲ 5		99.7	販売電力量減 ▲ 80 燃料費調整額差 48 (▲ 248←▲ 296)
	(小 計)	(3,123)	(3,131)	(▲ 8)		(99.7)	再工ネ特措法賦課金 63 (383←320)
	そ の 他	1,164	913	251		127.5	再工ネ特措法交付金 159 (863←703) 他社販売電力料 52
	(売 上 高)	(4,251)	(3,993)	(257)		(106.5)	
合 計	4,287	4,045	242		106.0		
経常費用	人 件 費	338	330	8		102.6	
	燃 料 費	541	468	72		115.4	C I F 差 90 レート差 10 火力発電構成差 ▲ 20
	購 入 電 力 料	1,281	1,054	227		121.5	他社購入電力料 228 [再掲：再工ネ特措法買取額 202 (1,025←823) 他社火力 17] 地帯間購入電力料 ▲ 1
	修 繕 費	256	317	▲ 60		80.8	汽力 ▲ 60
	減 価 償 却 費	427	439	▲ 12		97.3	
	支 払 利 息	79	87	▲ 7		91.2	
	公 租 公 課	205	196	9		104.8	
	原子力パ`ウインド`費用	99	64	34		153.4	拠出金制度移行影響 33
そ の 他	832	716	115		116.2	再工ネ特措法納付金 63 (383←320) 諸経費 36	
合 計	4,062	3,675	387		110.5		
(営 業 利 益)	(286)	(411)	(▲ 125)		(69.6)		
経 常 利 益	224	370	▲ 145		60.8		
渴 水 準 備 金	▲ 2	5	▲ 7		—		
特 別 損 失	—	97	▲ 97		—	災害特別損失 ▲ 95 財産偶発損 ▲ 1	
法 人 税 等	35	45	▲ 9		79.6		
四 半 期 純 利 益	191	222	▲ 30		86.1		

(注) 下線部は再工ネ固定価格買取制度関連

経常利益（個別）の主な変動要因



【参考：主要諸元表】

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増 減	変動影響額 (億円)
原油 C I F 価格	53 \$/b	41 \$/b	12 \$/b	(1\$/bあたり) 5
為 替 レ ー ト	111 円/\$	108 円/\$	3 円/\$	(1円/\$あたり) 4
原子力設備利用率	40.1 %	39.9 %	0.2 %	(1%あたり) 9
出 水 率	91.7 %	123.1 %	▲ 31.4 %	(1%あたり) 1

(参考1-1) 燃料費調整の期ずれ影響〔2017年度第1四半期〕

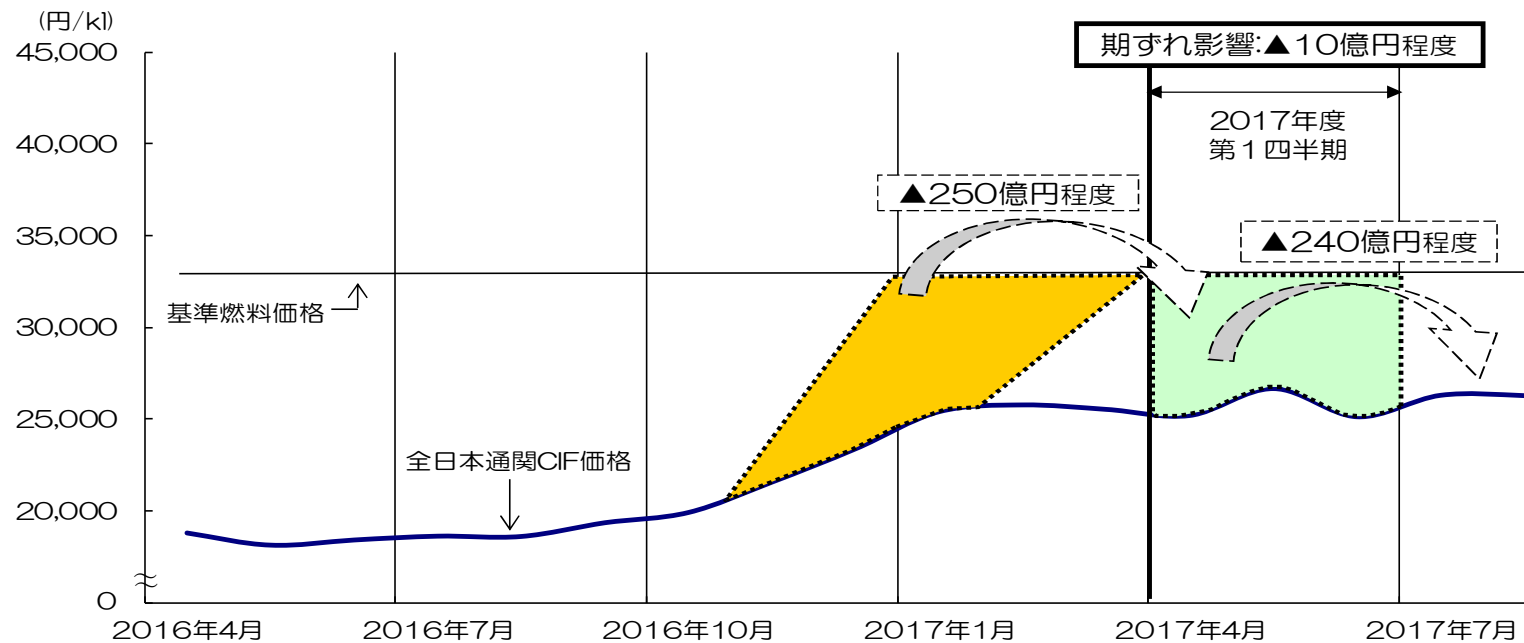
2016年度後半からの燃料価格の影響については、

- 基準燃料価格を下回った2016年度後半の燃料価格の一部は、
当第1四半期（累計）の電気料金の減少に反映〔▲250億円程度〕
- 基準燃料価格を下回った当第1四半期（4～6月）の燃料価格は、
当第1四半期（累計）の電気料金の減少には反映されず、第2四半期以降に繰越し〔▲240億円程度〕

この燃料費調整の期ずれ影響※により、収支は悪化〔▲10億円程度〕（前年同四半期：180億円程度）

※3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映（例：4月燃調：11～1月、5月燃調：12～2月、6月燃調：1～3月）

○燃料価格変動による収支影響（燃料費調整の期ずれイメージ）

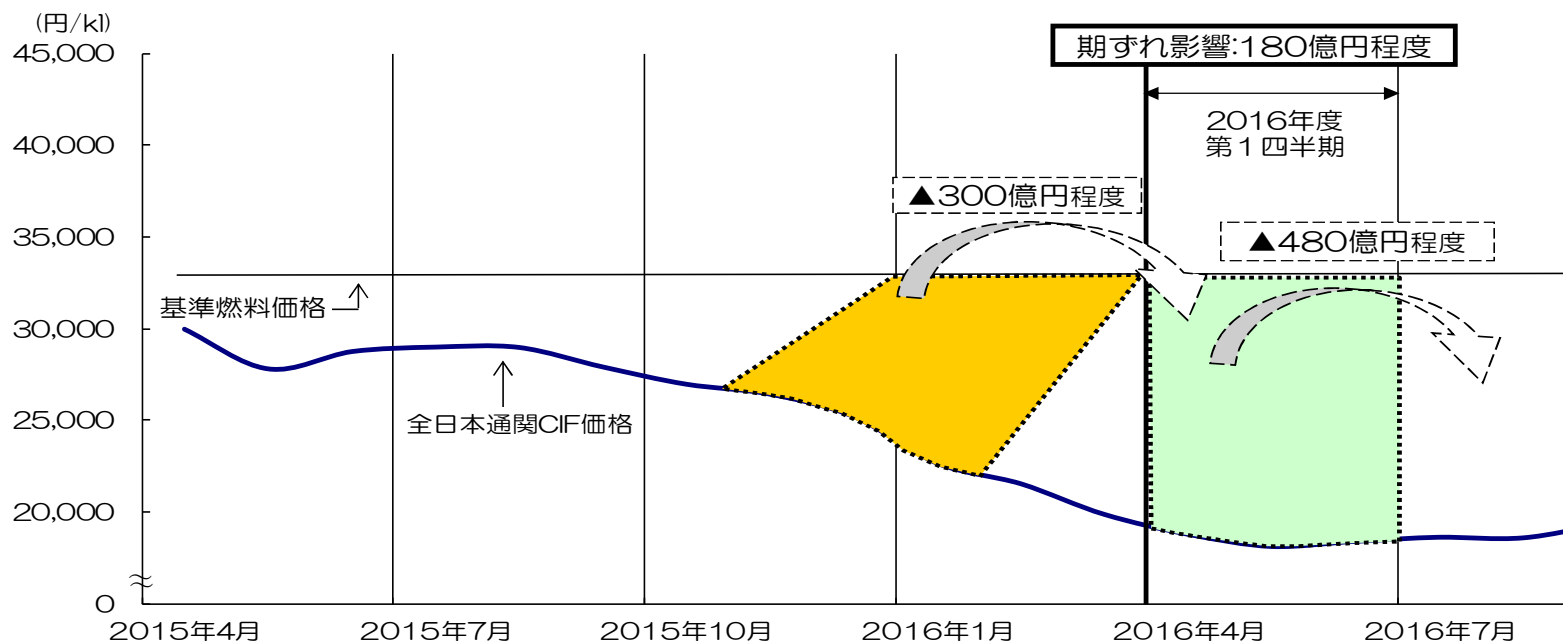


(参考)

	2016.4	2016.5	2016.6	2016.7	2016.8	2016.9	2016.10	2016.11	2016.12	2017.1	2017.2	2017.3	2017.4	2017.5	2017.6
全日本通関 原油CIF(\$/b)	37	41	45	48	45	46	45	49	47	53	55	56	54	54	52
全日本通関 LNGCIF(\$/t)	326	305	303	332	340	367	377	380	379	386	407	397	423	445	-

(参考1-2) 燃料費調整の期ずれ影響〔2016年度第1四半期〕

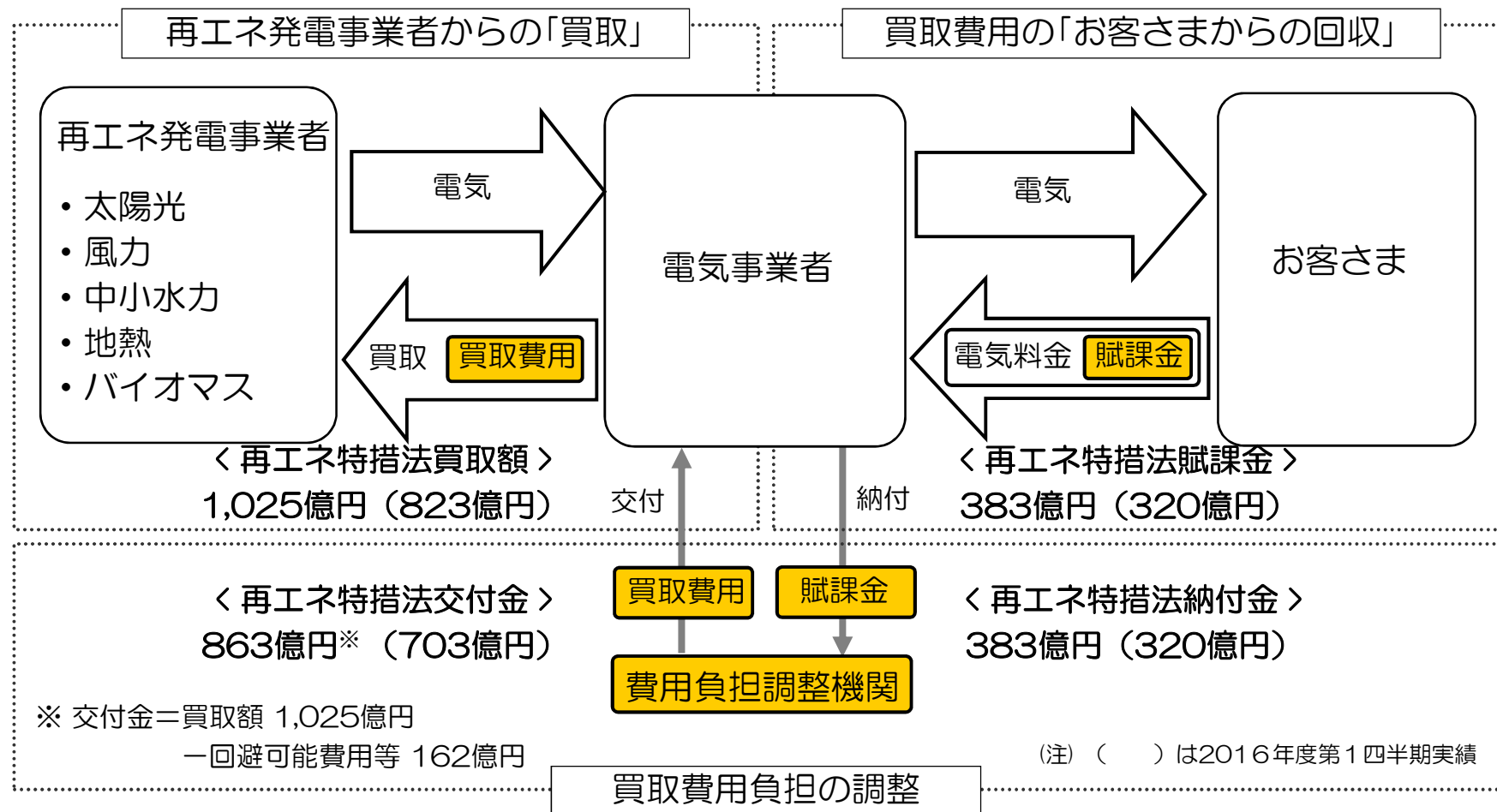
○燃料価格変動による収支影響（燃料費調整の期ずれイメージ）



(参考)

	2015.4	2015.5	2015.6	2015.7	2015.8	2015.9	2015.10	2015.11	2015.12	2016.1	2016.2	2016.3	2016.4	2016.5	2016.6
全日本通関原油CIF(\$/b)	56	59	64	64	59	51	48	48	44	37	30	32	37	41	45
全日本通関LNGCIF(\$/t)	528	459	449	463	473	497	491	468	438	403	405	375	326	305	303

(参考2) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み



	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増 減
再エネ特措法賦課金 (収益)	383	320	63
再エネ特措法納付金 (費用)	383	320	63
再エネ特措法買取額 (費用)	1,025	823	202
再エネ特措法交付金 (収益)	863	703	159

(億円)

(参考3) 燃料費調整・再エネ賦課金の電気料金への影響

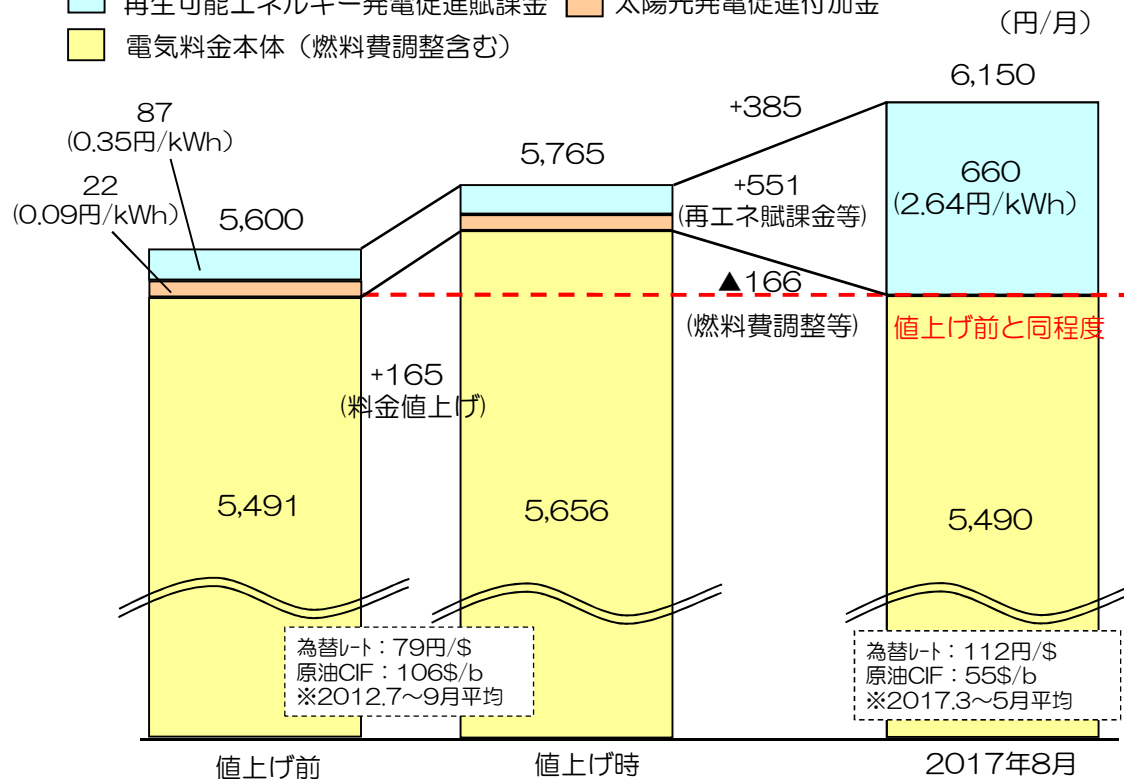
電気料金本体については、2013年5月の料金値上げ※以降の燃料価格下落に伴う燃料費調整の減少により、値上げ前の水準と同程度となっています。一方、実際にお支払いいただく料金は、再生可能エネルギー発電促進賦課金の上昇により増加しています。

なお、当社は、10電力会社の中で、最も安い料金水準でご家庭に電気をお届けしています。

※ 川内原子力発電所1、2号機および玄海原子力発電所3、4号機の再稼働が前提

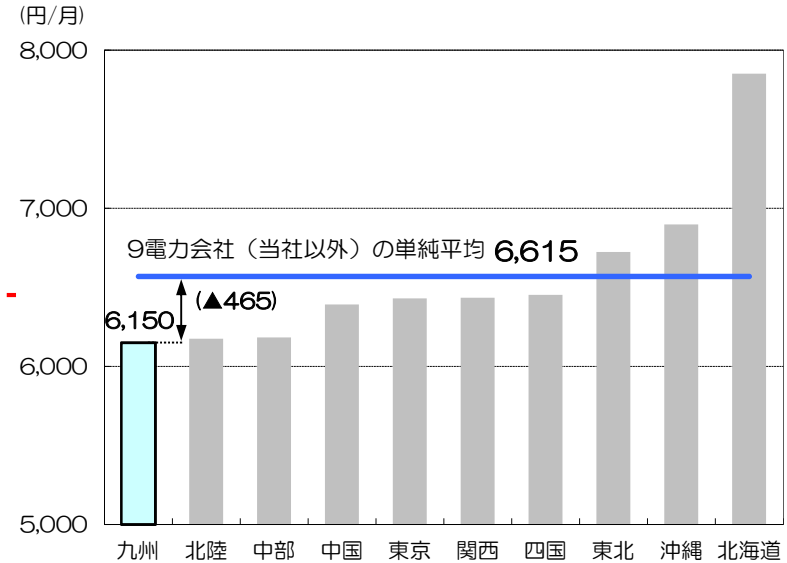
〔電気料金水準の推移〕

■ 再生可能エネルギー発電促進賦課金
 ■ 太陽光発電促進付加金
 ■ 電気料金本体（燃料費調整含む）



(注1) 金額は税込み（消費税率は値上げ前・値上げ時が5%、現在が8%）
 (注2) 従量電灯B 30A・250kWhの場合

〔10電力会社の料金水準（家庭用）〕



(注1) 2017年8月分燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2.64円/kWh)を含む
 (注2) 東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州は口座振替割引を含む
 (注3) 関西は2017年7月6日届出の約款に基づき算定
 (注4) 従量電灯、契約電流:30A 使用電力量:250kWhとして試算 (2017年8月分の電気料金)

貸借対照表（個別）

資産の部

(億円)

	2017年度 第1四半期末	2016年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
電気事業固定資産	23,533	23,722	▲ 189	竣工 279 減価償却 ▲ 427
投資その他の資産	4,215	4,214	—	
そ の 他	12,764	13,478	▲ 713	現金及び預金 ▲ 1,320 (2017年度第1四半期末 2,292 ← 2016年度末 3,613) 売掛金 395 建設仮勘定 195
合 計	40,513	41,415	▲ 901	

負債及び純資産の部

(億円)

	2017年度 第1四半期末	2016年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
負 債	36,062	37,050	▲ 987	有利子負債 ▲ 445 未払費用 ▲ 254 関係会社短期債務 ▲ 240
純 資 産	4,450	4,364	86	四半期純利益 191 期末配当 ▲ 106 +0.5% [自己資本比率]2017年度第1四半期末 11.0% ← 2016年度末 10.5%
合 計	40,513	41,415	▲ 901	

【参考：有利子負債残高の内訳】

(億円)

	2017年度 第1四半期末	2016年度末	増 減
社 債	12,944	12,944	—
借 入 金	17,616	18,061	▲ 445
合 計	30,560	31,005	▲ 445

収支比較表、貸借対照表（連結）

収支比較表

		(億円、%)			
		2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増 減	前年同 期 比
経常 収益	営業収益（売上高）	4,572	4,298	274	106.4
	電気事業営業収益	4,217	3,959	258	106.5
	その他事業営業収益	355	339	15	104.6
	営業外収益	33	34	▲1	95.6
	計	4,606	4,333	272	106.3
経常 費用	営業費用	4,241	3,851	390	110.1
	電気事業営業費用	3,915	3,547	368	110.4
	その他事業営業費用	326	304	22	107.3
	営業外費用	111	102	8	108.1
	計	4,352	3,954	398	110.1
（営業利益）		(331)	(447)	(▲116)	(74.0)
経常利益		253	379	▲125	66.8
渴水準備金		▲2	5	▲7	—
特別損失		—	100	▲100	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益		202	216	▲13	93.9
四半期包括利益		224	192	32	116.7

2017年度
連単倍率
(1.08)

(1.16)

(1.13)

(1.06)

貸借対照表


		(億円、%)		
		2017年度 第1四半期末	2016年度末	増 減
総	資 産	45,052	45,875	▲822
負	債	39,189	40,129	▲940
	有利子負債残高	32,677	33,139	▲461
純	資 産	5,863	5,745	117
（参考）自己資本比率		12.5	12.0	0.5

セグメント情報

(億円)

		2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減	主な増減説明
電気事業	売上高	4,227	3,968	258	
	営業利益	287	404	▲116	
エネルギー関連事業	売上高	379	390	▲11	<ul style="list-style-type: none"> ・プラント工事完成高の減少などにより、売上高は減少 ・資機材輸送に係る点検整備費や委託費の減少などにより、営業利益は増加
	営業利益	13	10	3	
情報通信事業	売上高	222	212	10	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム開発受託の増加などにより、売上高は増加 ・スマートフォンサービスに係る販売費の増加などにより、営業利益は減少
	営業利益	16	19	▲2	
その他の事業	売上高	63	59	3	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産販売に係る収入の増加などにより、売上高は増加 ・賃貸建物の減価償却費の減少などにより、営業利益は増加
	営業利益	14	12	1	

(注)上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額



(余 白)

2017年度業績予想及び配当予想

2017年度業績予想及び配当予想

【業績予想】

売上高につきましては、電気事業において、販売電力量が増加するものの、燃料費調整の影響による料金単価の低下などから電灯電力料が減少することなどにより、前回公表値を下回り1兆9,450億円程度となる見通しです。

利益につきましては、玄海原子力発電所3、4号機の適合性審査の状況等を踏まえ、費用全般にわたり支出内容の精査を行う必要があることから、未定としております。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

【配当予想】

配当につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

【連結】

(億円、%)

	今回公表 (7月)	前回公表 (4月)	増 減	前 回 比
売 上 高	19,450	19,600	▲ 150	99.2
営 業 利 益	-	-	-	-
経 常 利 益	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-

【個別】

(億円、%)

	今回公表 (7月)	前回公表 (4月)	増 減	前 回 比
売 上 高	18,100	18,250	▲ 150	99.2
営 業 利 益	-	-	-	-
経 常 利 益	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-

【参考：主要諸元表】

	今回公表 (7月)	前回公表 (4月)	増 減
販 売 電 力 量	764 億kWh	763 億kWh	1 億kWh
原 油 C I F 価 格	55 \$/b	60 \$/b	▲ 5 \$/b
為 替 レ ー ト	114 円/\$	115 円/\$	▲ 1 円/\$

参考資料 データ編

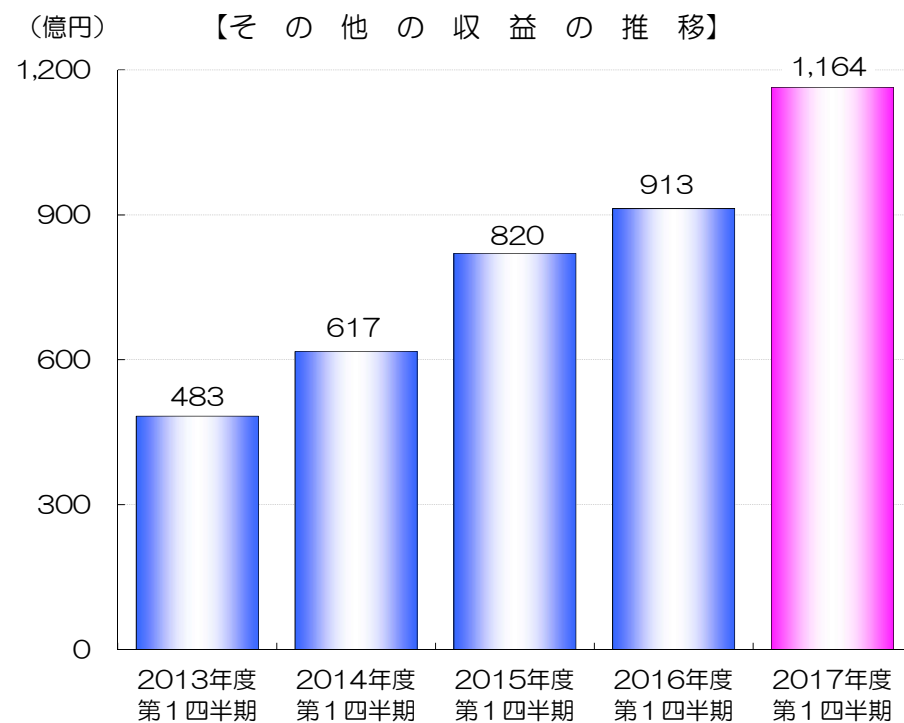
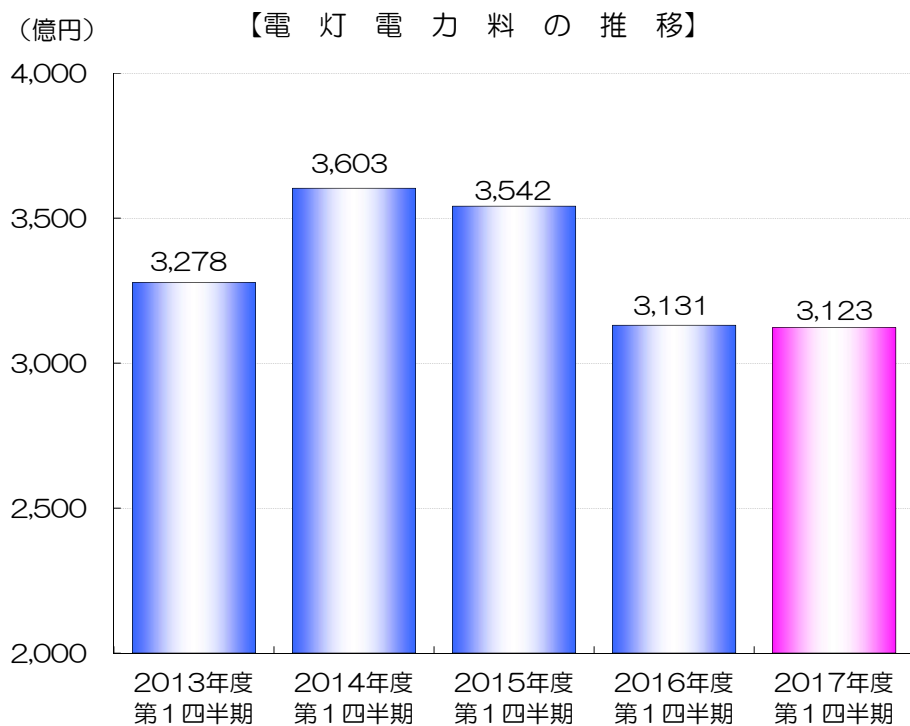
電灯電力料、その他の収益（個別）

(億円、%)

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増 減	前年同期比
電 灯 電 力 料	3,123	3,131	▲ 8	99.7
		増 減	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期
①販売電力量減	▲ 80			
②再エネ特措法賦課金	63	(383 ← 320)		
③燃料費調整額差	48	(▲ 248 ← ▲ 296)		

(億円、%)

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増 減	前年同期比
その他の収益	1,164	913	251	127.5
		増 減	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期
①再エネ特措法交付金	159	(863 ← 703)		
②他社販売電力料	52	(109 ← 56)		



燃料費、購入電力料（個別）

(億円、%)

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減	前年同期比
燃料費	541	468	72	115.4

増減

①CIF差	90
②レート差	10
③火力発電構成差	▲20

【参考1：全日本通関CIF価格】

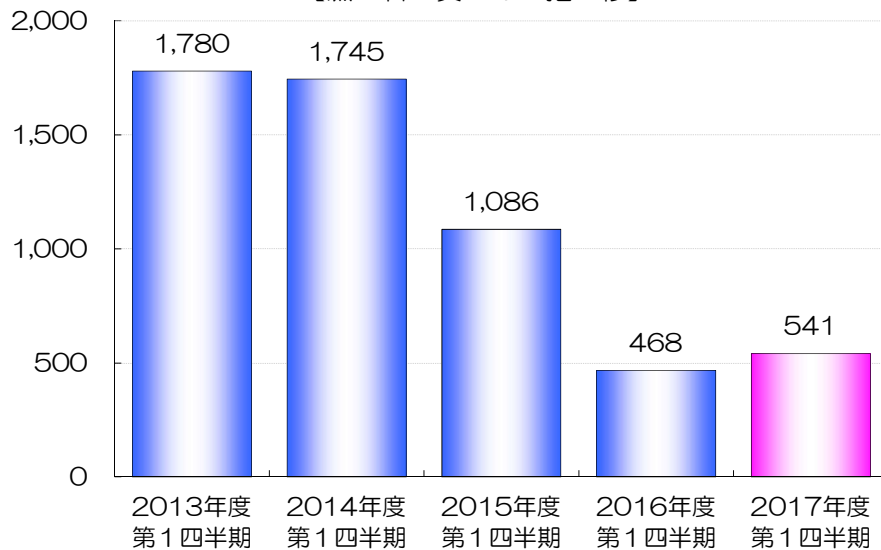
	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減
石炭 (\$/t)	98	69	29
LNG (\$/t)	434	312	122
原油 (\$/b)	53	41	12

【参考2：燃料別消費量】

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減
石炭 (千t)	1,548	1,062	486
重油 (千kl)	3	11	▲8
原油 (千kl)	12	0	12
LNG (千t)	619	865	▲246

(億円)

【燃料費の推移】



(億円、%)

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減	前年同期比
購入電力料	1,281	1,054	227	121.5

増減

2017年度
第1四半期

2016年度
第1四半期

①他社購入電力料	228	(1,280 ← 1,051)
◆再エネ特措法買取額	202	(1,025 ← 823)
◆他社火力	17	(206 ← 189)
②地帯間購入電力料	▲1	(1 ← 2)

(億円)

【購入電力料の推移】



修繕費、減価償却費（個別）

(億円、%)

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減	前年同期比
修繕費	256	317	▲60	80.8

(億円、%)

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減	前年同期比
減価償却費	427	439	▲12	97.3

増減 2017年度
第1四半期 2016年度
第1四半期

①汽力	▲60	(61 ← 121)
-----	-----	--------------

増減 2017年度
第1四半期 2016年度
第1四半期

①原子力	▲6	(86 ← 93)
------	----	-------------

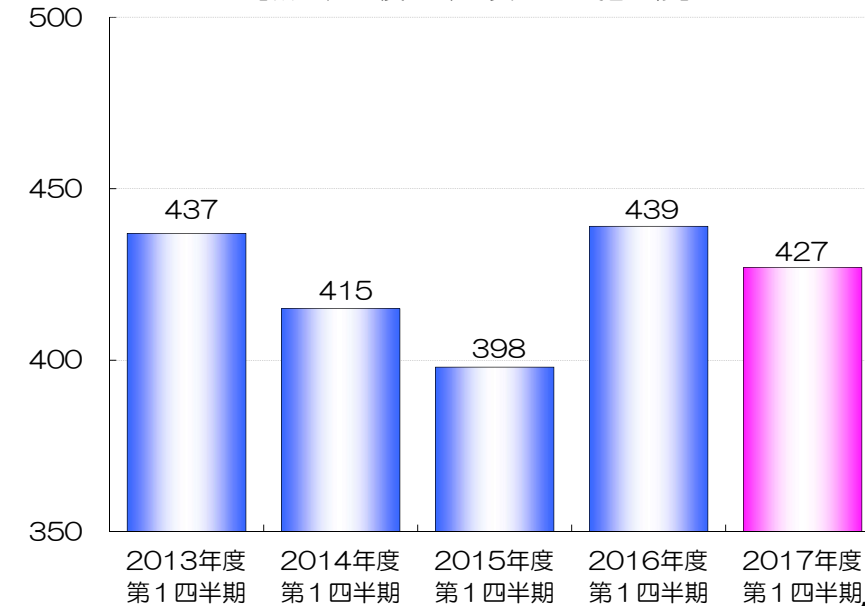
②送電	▲2	(100 ← 102)
-----	----	---------------

③業務	▲1	(30 ← 31)
-----	----	-------------

【修繕費の推移】



【減価償却費の推移】



人件費、その他の費用（個別）

(億円、%)

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増 減	前年同期比
人 件 費	338	330	8	102.6

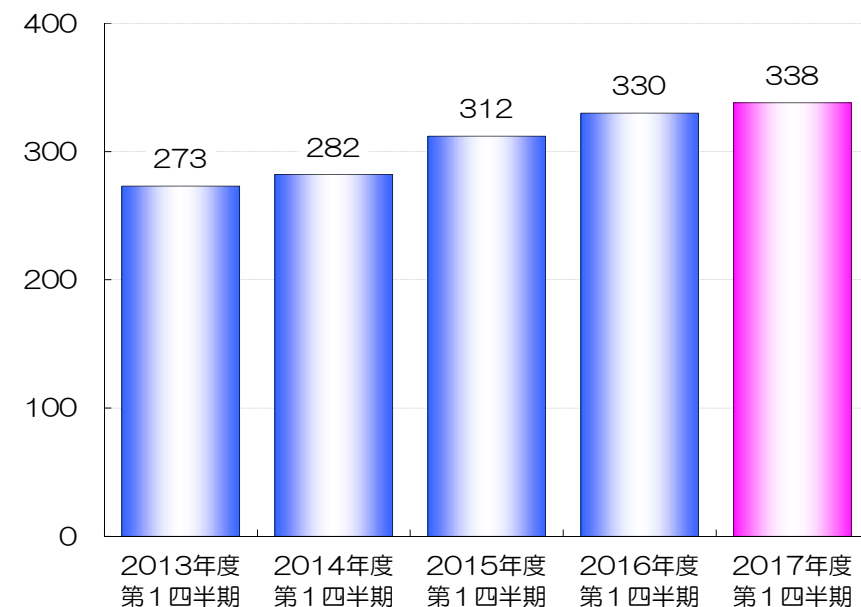
	増 減	2017年度 第1四半期	←	2016年度 第1四半期
①給料手当	5	(243	←	238)
②退職給与金	4	(29	←	24)

(億円、%)

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増 減	前年同期比
その他の費用	1,216	1,064	152	114.3

	増 減	2017年度 第1四半期	←	2016年度 第1四半期
①再エネ特措法納付金	63	(383	←	320)
②諸経費	36	(324	←	288)
③原子カバックエンド費用	34	(99	←	64)
◆拠出金制度移行影響	33	(77	←	43)

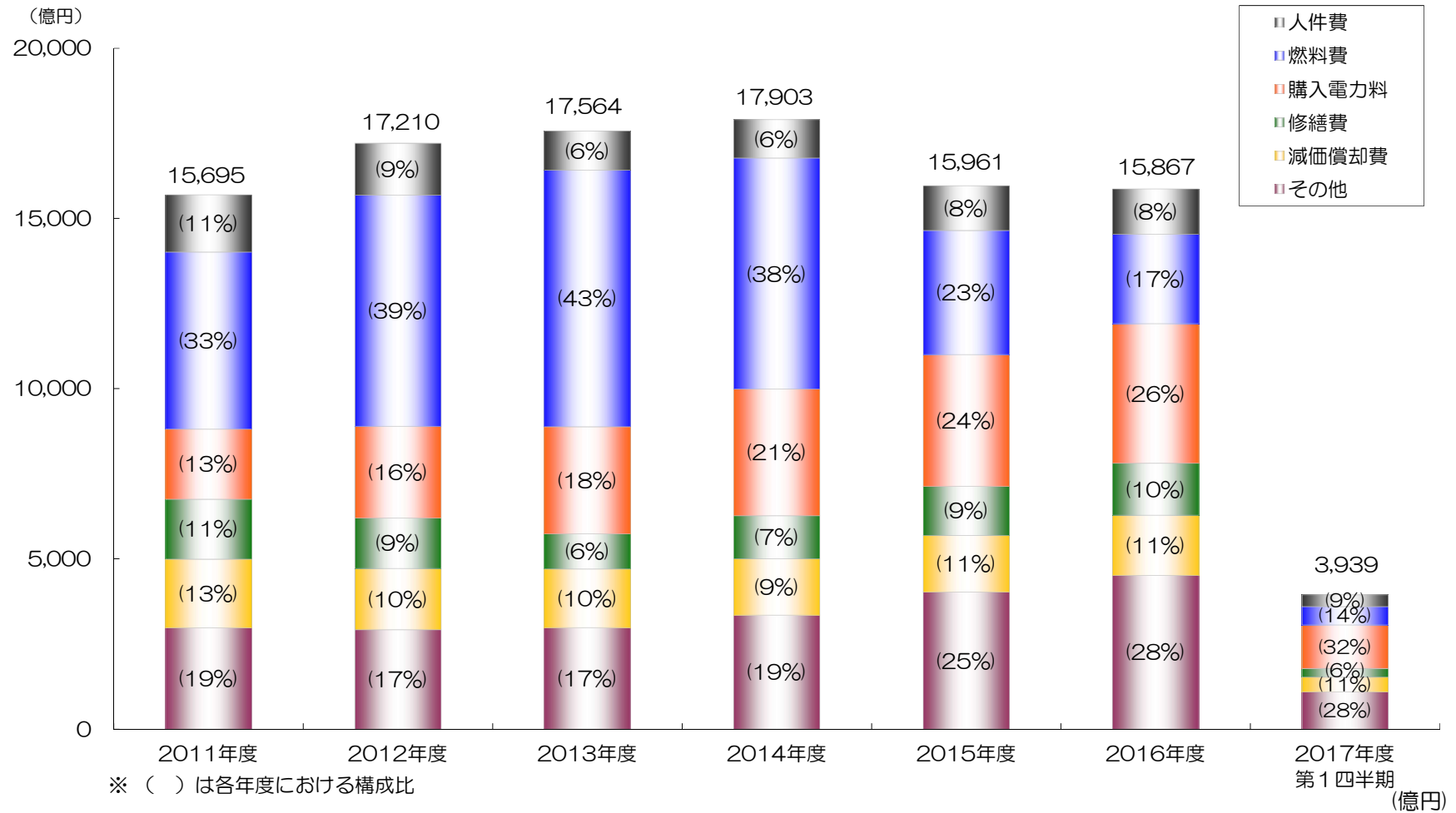
【人 件 費 の 推 移】



【そ の 他 の 費 用 の 推 移】

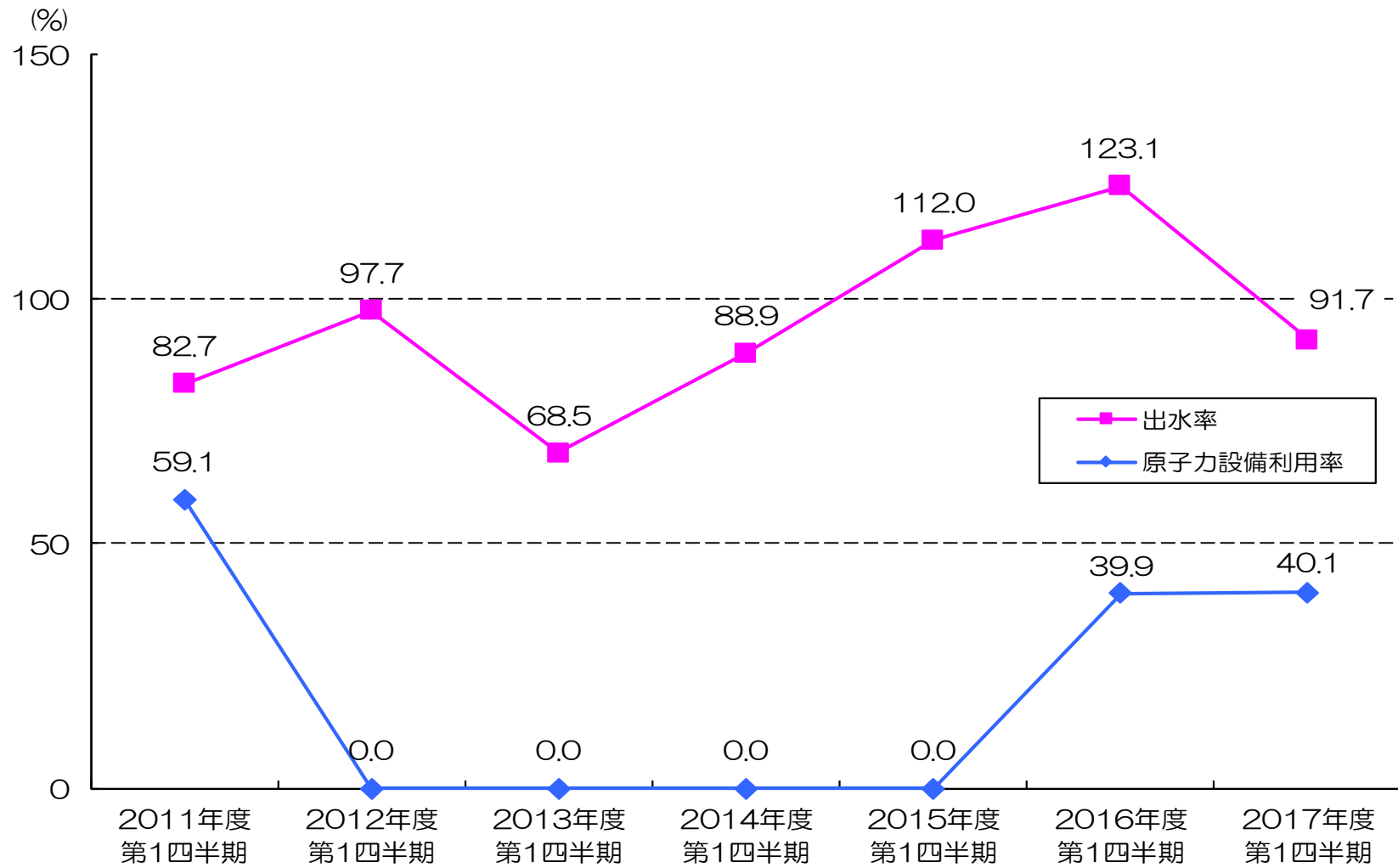


電気事業営業費用構成（個別）



	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 第1四半期
人 件 費	1,679	1,518	1,137	1,131	1,310	1,326	338
燃 料 費	5,202	6,797	7,544	6,784	3,647	2,635	541
購 入 電 力 料	2,060	2,695	3,149	3,724	3,868	4,098	1,281
修 繕 費	1,760	1,479	1,031	1,266	1,444	1,527	256
減 価 償 却 費	2,021	1,801	1,723	1,647	1,670	1,763	427
そ の 他	2,970	2,917	2,977	3,349	4,020	4,515	1,093
費 用 計	15,695	17,210	17,564	17,903	15,961	15,867	3,939

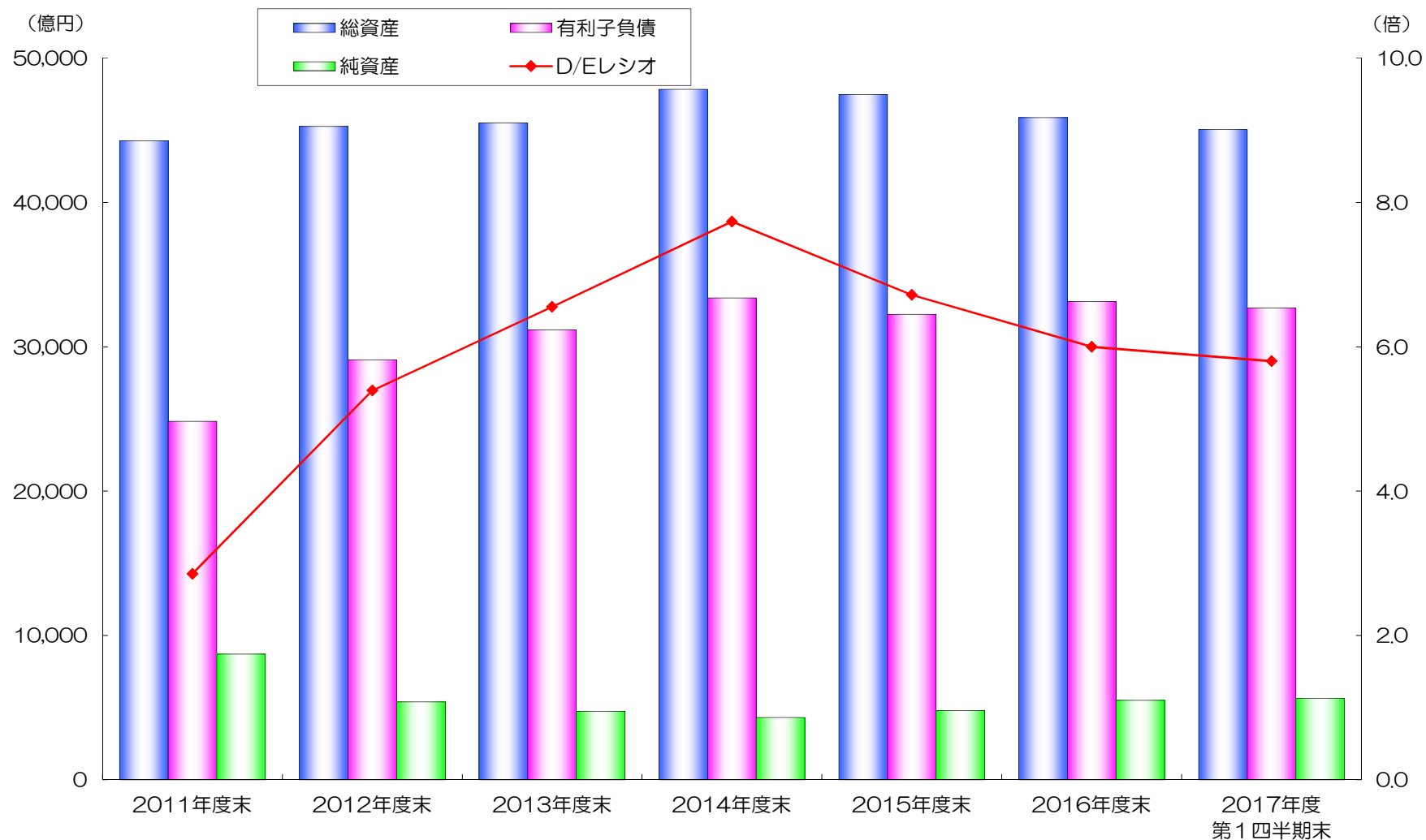
出水率、原子力設備利用率





(余 白)

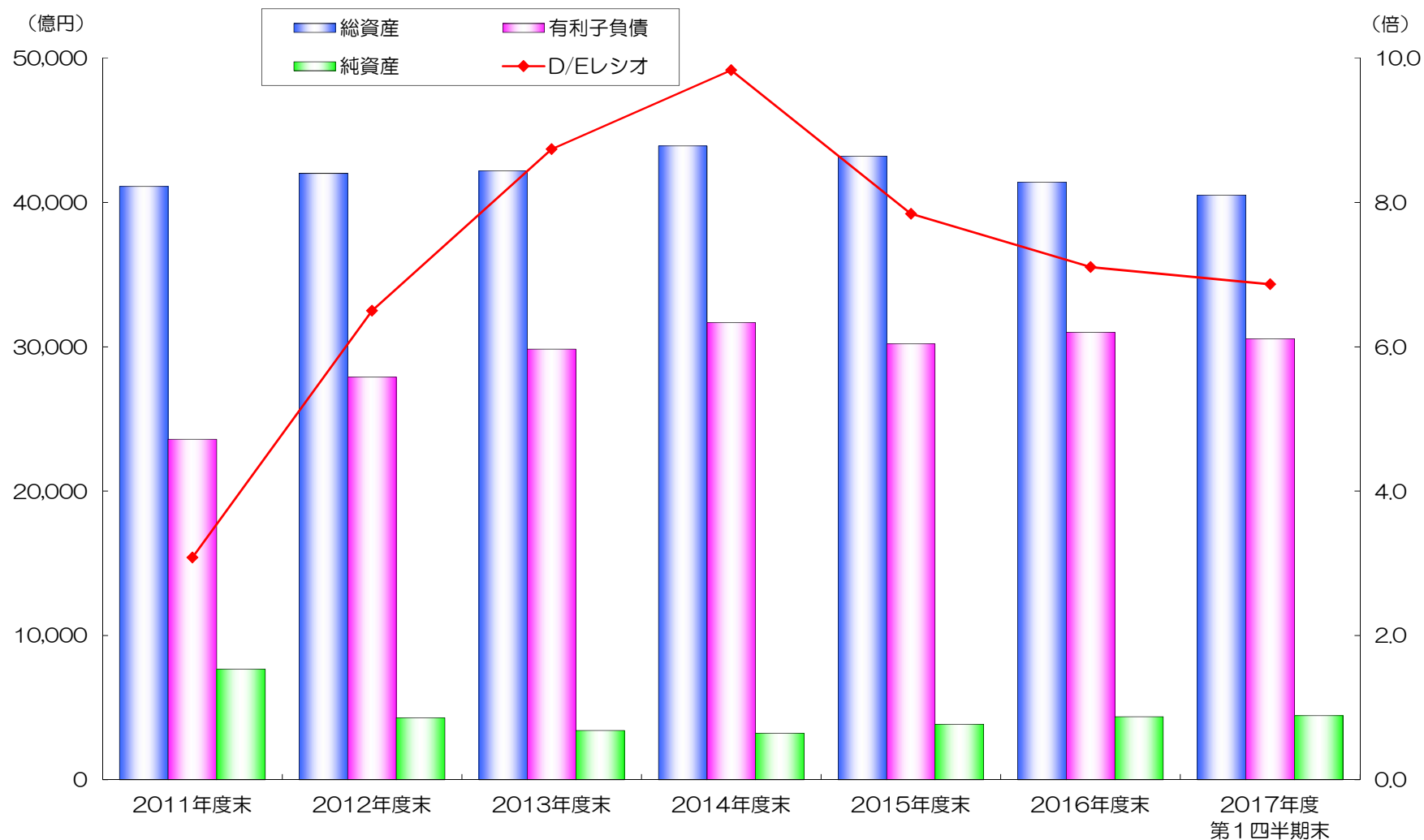
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ（連結）



(億円、倍)

総資産	44,280	45,265	45,498	47,847	47,482	45,875	45,052
有利子負債	24,832	29,107	31,167	33,379	32,248	33,139	32,677
純資産	8,703	5,396	4,755	4,315	4,799	5,509	5,623
D/Eレシオ	2.9	5.4	6.6	7.7	6.7	6.0	5.8

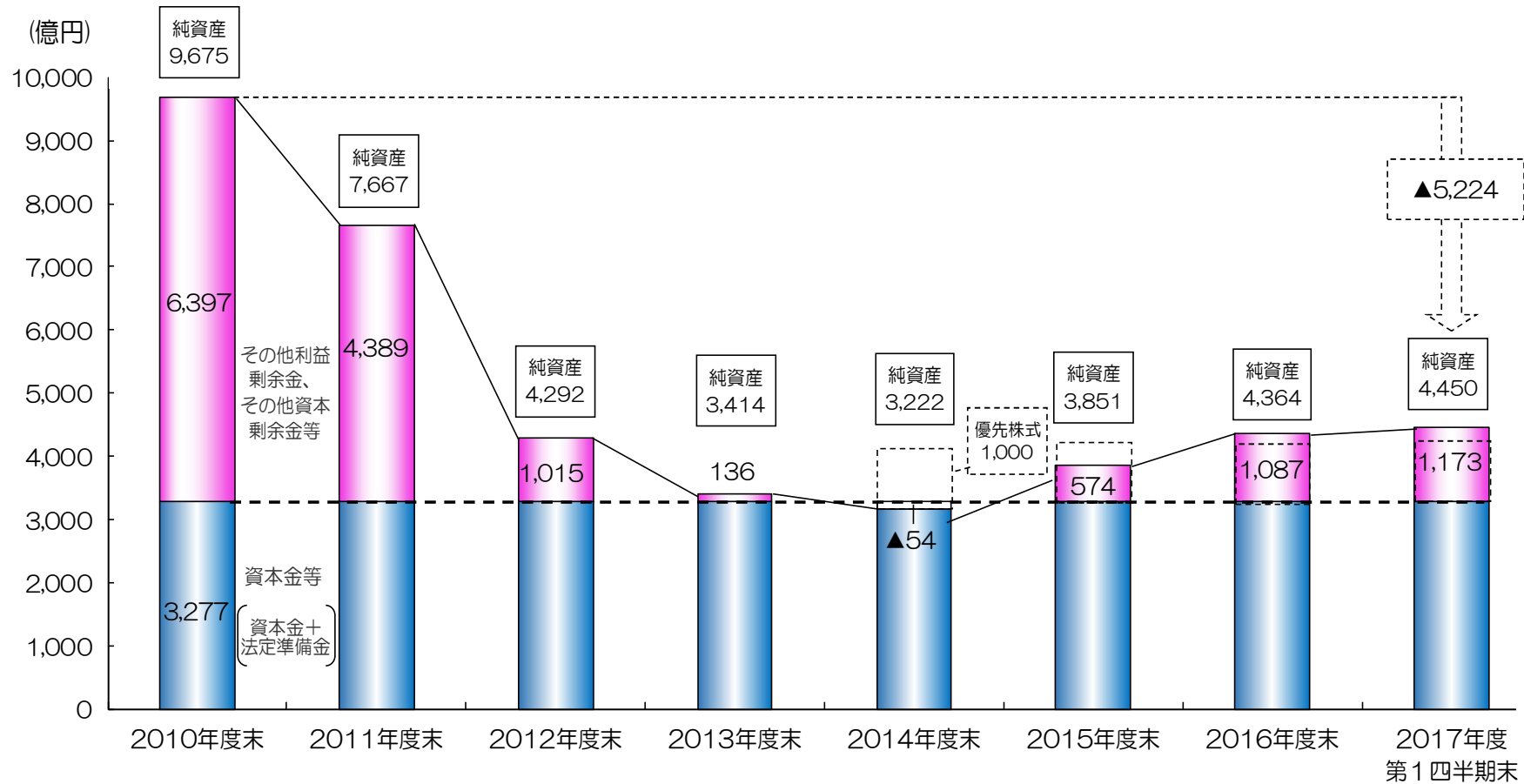
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ（個別）



(億円、倍)

総資産	41,109	42,017	42,180	43,909	43,214	41,415	40,513
有利子負債	23,601	27,890	29,838	31,682	30,200	31,005	30,560
純資産	7,667	4,292	3,414	3,222	3,851	4,364	4,450
D/Eレシオ	3.1	6.5	8.7	9.8	7.8	7.1	6.9

純資産の推移（個別）



自己資本比率(%)	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度第1四半期末
	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.0

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

URL: http://www.kyuden.co.jp/ir_index